鋼構造・プロジェクト産業・非破壊
エンジニアリング・建材・防食 専門紙

週刊 鋼構造ジャーナル

2020
3/30 NO. 1972

週刊（毎週月曜日発行）／購読料・1カ年49,500円、6カ月27,000円（税・送料とも）／昭和55年9月26日第三種郵便物認可／発行所・株式会社 鋼構造出版／発行人・田中貴士 編集人・大熊稔／本社・東京都中央区日本橋茅場町2－2－2 三恵ビル5階 〒103－0025 電話 東京03(5642)7011（代表）FAX03(5642)7077／大阪支社・大阪市西区西本町1－14－3本町コスモビル 〒550－0005 電話06(6536)2601（代表）FAX06(6536)7603／札幌支局・札幌市白石区北郷4条3丁目2－21 〒003－0834 電話011(879)7666 FAX011(873)3636／振込銀行口座・みずほ銀行京橋支店024－1044873／郵便振替口座 東京00130－9－13713

おもな記事

●来年度事業計画・予算など書面決議／全国鐵構工業協会（2面）
●H形鋼は続落の7万9千円／物調3月資材価格調査…（5面）
●6月7日に全国6カ所で開催／溶接管理技術者評価試験（6面）
●高力ボルトの需給ひっ迫は収束へ／国交省3月調査…（7面）
●事業継続計画早わかり②／感染症に対するBCP……（8面）
●鉄骨技術フォーラム2019／質疑と回答・連載⑰…（12面）
●「対策実施」企業は74・1%／新型コロナ緊急アンケート（13面）
●じゃーなるインタビュー／日鉄ボルテン・中村浩之取締役（14面）
●Hグレード工場ルポ／ユーホク（秋田県）……（15面）
●関東版……（20面）●中部版……（21面）

32ページ

景況見通しについて情報交換

先行きへの不安感増す

足元の景況感など情報交換

全構協・近畿支部

全国鐵構工業協会の近畿支部（支部長＝伊藤佳治・ナガオカ社長）は24日、兵庫県淡路市の淡路インターナショナルホテル・ザ・サンプラザで例会を開き、足元の景況感について情報を交換。その結果、新型コロナウイルスの影響に対し、日を追うごとに先行きへの不安感が増していることが明らかとなった。

近畿2府4県の景況報告では年明け以降、仕事量の減少とともに稼働率が低下している中、3月に入って新型コロナウイルスの感染が拡大し、「ホテルの見積もり件数が減った」「足元の仕事は確保しているが、新規案件の見通しが立たなくなってきている」などの報告が大半を占め、今後の仕事量への懸念が増していることが明らかになった。さらに、「先月より受注価格が下降傾向にあると感じる」と、仕事量の減少による受注単価の軟化を危惧する声も聞かれた。

伊藤支部長は「見積もりの減少や単価の下降など、先行きへの不安感が高まっている。適正単価を維持して下落を阻止するためにも、残業を抑制するなど働き方改革を推進していくことが各社の手持ち工事量の平準化を促すことにつながる。〝今が踏ん張りどころ〟と認識し、業界で団結していかなくてはならない」と述べた。

このほか、全国鐵構工業協会が定めた「『働き方改革』実施に向けた統一目標」を近畿地方整備局などに通知し、理解を求めたことを報告した。

「電子版」好評配信中 購読お申し込みは ホームページ https://www.kokozo.co.jp/

中部版
大阪支社
大阪市西区西本町1～14～3　〒550－0005
TEL 06(6536)2601
FAX 06(6536)7603

美建(愛知)
MRデバイスを活用
外国人技能実習生も積極採用

愛知県のHグレードファブ、美建(豊橋市大清水、植松要治社長)は2年前、高知県のRグレードファブ、宮村鉄工(香美市、宮村博益社長)とNTTドコモの共同開発による建築鉄骨向けMR(複合現実)デバイスを導入し、自社仕様にマッチするよう試験作業を繰り返しながら活用している。

現在の活用法について渡辺昌稔工場長は「試行錯誤の連続ではあるが、罫書き用の梁ロボと併用しながら、主に検査精度を向上させるために不具合防止処理で使用している。もともとホロレンズ端末での使用は現場作業者の加工や検査向けが主体と認識しており、現状の作業環境は想定内と考えている。最終的には管理分野まで網羅する形で活用したいと構想しており、そこに到達するまで段階を踏んで取り組んでいきたい」と話す。

渡辺工場長

▲ホロレンズ端末を使用して検査するようす

同デバイスは建築鉄骨業向けMRソリューション「L'OCZHIT(ロクジット)」として知られ、iPadやiPhoneなど携帯型端末で使用可能。このシステムではCADソフトで入力した図面データをMR画像用に自動変換し、3Dの画像を投影。携帯型端末による画像確認や操作が可能で、より分かりやすく簡単に使えるようになり、汎用性が拡大した。

同社の月間加工量は700～800㌧で推移。受注エリアは関東5割、東海2割、その他3割。

ここ数年の設備投資としては同デバイスのほか、梁ロボ(400幅タイプ)1台など。回転機以外は溶接ロボットも含め更新が終了している。

また、同社は数年前から、ベトナム人の外国人技能実習生と県内の豊橋技術科学大学のベトナム人卒業生を積極的に採用し、従業員との連携を強めながら人材の確保と育成に注力。現在は外国人技能実習生を16人、また、設計エンジニアとして豊橋技術科学大卒業生5人を採用している。

工場認定取得を目指す
将来的に工場移転も検討へ
伍十鉄工所(静岡)

静岡県の伍十鉄工所(工場＝富士宮市北山5285、後藤允啓社長)は現在、従業員の資格者育成に注力しており、2～3年後をめどに工場認定取得を目指す。

後藤社長は県内の同業他社から独立して昨年に会社を設立。鉄骨工事をメーンに金物、製缶工事なども一部手掛けている。

後藤社長

会社設立について後藤社長は「19歳で橋梁の鳶職を始め、以来約20年間にさまざまな経験をさせてもらった。自分自身の全ての関係者に対して何か恩返しがしたいとの思いから決意した」と話す。

開業してから最初に取り組んだのが企業理念の策定で「〝やる気・勇気・元気、をモットーに、社内から活気あふれる会社を目指し、常に上の段階を見据えて挑戦できる企業〟が目標」(後藤社長)という。

工場として建屋(約600平方㍍)を賃借し、操業を開始。従業員は3人と社内外注工3人の6人体制。工場には切断機、シャーリングマシン各1台、溶接機6台、2・8㌧の天井クレーン3基。CADはドッドウエル ビー・エム・エスの「REAL4」を1台導入している。

現在、加工量は月間50～80㌧で推移。ゼネコンからの受注が6割、県内の同業他社から4割となっている。

今後の課題は「若手の育成と働き方改革の実行」(後藤社長)と強調。①ミスを恐れずに挑戦できる企業風土の醸成②コミュニケーション能力の向上③成功をともに喜び合いながら仲間作りをしていける環境の整備――などの方針を掲げる。

「今の加工量を毎月何とかクリアすることを積み重ねている状態。来年度には法人化も計画している。現状は建屋を借りているが、いずれは時期を見極め、新工場建設を含め工場移転を考えていきたい」(同)としている。

工場外観